

与論町総合戦略

令和3年3月

第2期

与論町

第1章 基本的考え方

1. 計画の位置づけ

日本に押し寄せる急速な少子高齢化の波は、地方の小さな自治体にも否応なく大きな影響を与えています。いわゆる「増田レポート」によると2040年には日本の896の地方自治体が消滅の危機に瀕するとされ与論町も例外ではありません。このような中、国においては直面する人口減少と超高齢社会に取り組むため地方創生を掲げ総合戦略を打ち出しています。

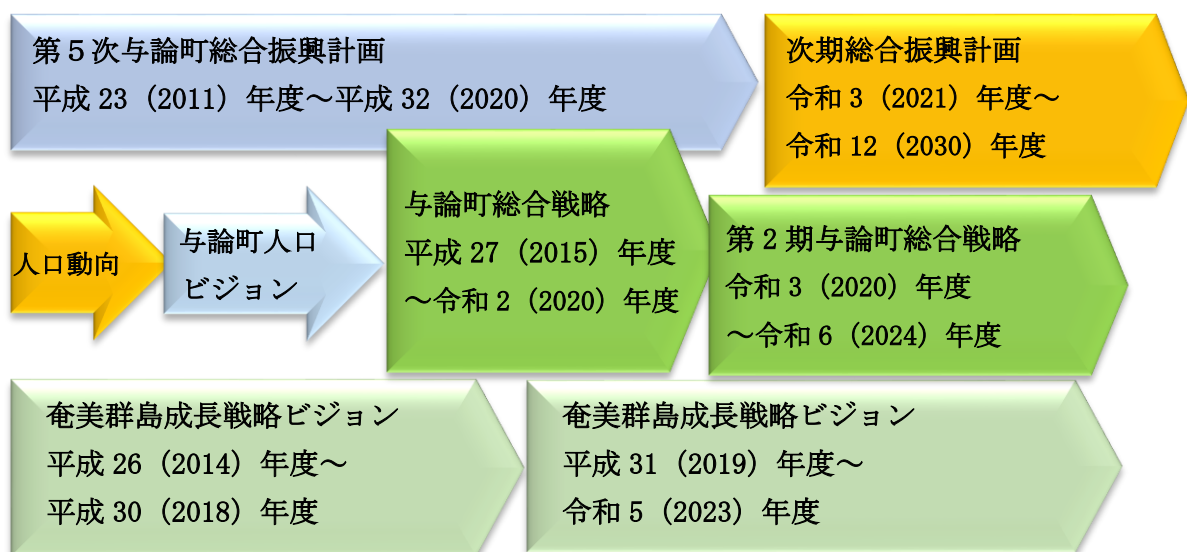
これを踏まえ第2期与論町総合戦略（以下「総合戦略」という）は、国とともに与論町の人口減少や少子高齢化に歯止めを掛けるため、令和3年度から令和6年度の4年間で期限として重点的に取り組むべき目標を定め施策を策定するものです。

この総合戦略は、与論町の人口推計等の分析結果を基にして第5次及び第6次与論町総合振興計画並びに奄美群島成長戦略ビジョンとの整合性を図りながら、国が示す地方創生の4つの基本目標の中から「②の地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる」を目標にして他の3つの項目へと展開しています。

■国が掲げる総合戦略の基本項目

- ①稼ぐ地域を作るとともに、安心して働けるようにする
- ②地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【総合戦略の位置付け】



2. 計画期間

第2期与論町総合戦略の計画期間は、令和3（2021）年度から令和6（2024）年度までの4年間とします。

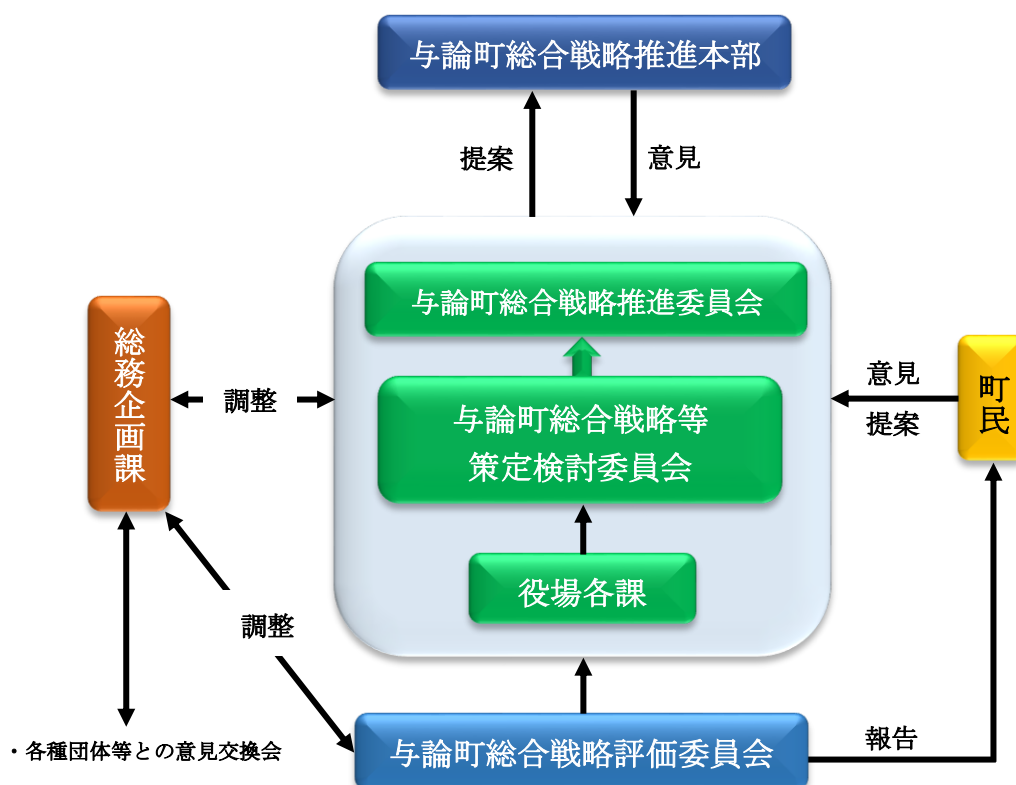
3. 推進体制

総合戦略を策定するため、人口動向や産業に関する分析、町民に対するアンケート調査、各種団体や事業者に対するヒアリング調査に基づくニーズ把握を行うとともに、町内の「産・官・金・労」や一般町民を中心に構成する「総合戦略等策定検討委員会」を開催し、総合戦略等（「与論町人口ビジョン」「与論町総合戦略」）の検討を行いました。

総合戦略は、計画期間内において確実な成果を達成するため、関係する全ての主体がそれぞれの役割を發揮しながら継続的に取り組みを進めていく必要があります。従って、総合戦略等策定検討委員会は、総合戦略策定をもって総合戦略推進委員会となり、引き続き総合戦略の推進に取り組みます。

また、総合戦略のPDCAサイクルを実践することが可能となるよう、総合戦略評価委員会を立ち上げ、実施事業と戦略の進捗に関する評価を実施します。その評価結果を踏まえ、人口ビジョン及び総合戦略を柔軟に見直します。

【総合戦略の推進（策定）体制】



1. 人口ビジョン

(1) 人口動向

与論町の人口は、一貫して減少傾向にあります。また、2040年には、2人に1人が高齢者となる事が予想される等、高齢化も深刻な問題となっています。

与論町では、2000年以降、死亡数が出生数を上回る状況（自然減少）が続いており、転出者数が転入者数を上回る状況（社会減少）はさらに長期的に続いています。また、自然減少に比べて社会減少が大きい事、将来の人口シミュレーションでは社会減少の総人口に与える影響度が高い事から、与論町の人口減少は主に社会減少によって引き起こされているものと捉えられます。

与論町では、島内に大学や専門学校がないために10歳代後半の町民の転出が大きくなっています。この転出した町民が、20歳代や30歳代前半にかけてUターンする傾向がありますが、この転入量は10歳代の転出者数に比べて小さい事から、町の人口減少につながっています。この傾向は長期的に続いており、この転出入の差が与論町の人口減少の直接的な原因となっているものと考えられます。一方、人口減少に歯止めをかけられる程の転入者数ではないものの、与論町へのIターンも見られます。

このことから、一度転出した町民を確実に呼び戻す事に加え、大都市等からの移住を受け入れる事によって、将来の人口を確保していく事が重要であると考えられます。

(2) 目指すべき人口の将来展望

① 人口の将来展望

出生率の向上施策及び転出抑制策等により、2040年に人口約4.1千人、2060年に約3.5千人を目指す。

※2040年の社人研推計準拠値：2040年：約3.6千人、2060年：約2.5千人

② 人口推計の考え方

ア. 合計特殊出生率仮定値の設定

⇒ 合計特殊出生率は現在、人口を長期的に保てる水準といわれる2.07の水準にあり、子どもを産み育てる施策の展開により、この水準を維持すると仮定します。

○合計特殊出生率：2015以降2060年まで：2.07（社人研：2015値換算）

イ. 社会移動数の設定

⇒ 2005年から2010年までの5年間で、10代後半から30代前半の年代が200人の流出超過となっており、この状況をUターン・Iターン施策により改善します。

人口増減（10代後半～30代前半）	
人口流出数 （10～14歳⇒15～19歳、15～19歳⇒20～24歳） 2005⇒2010年 約320人	人口流入数 （20～24歳⇒25～29歳、25～29歳⇒30～34歳） 2005⇒2010年 約120人
人口流出数－人口流入数 200人／5年	

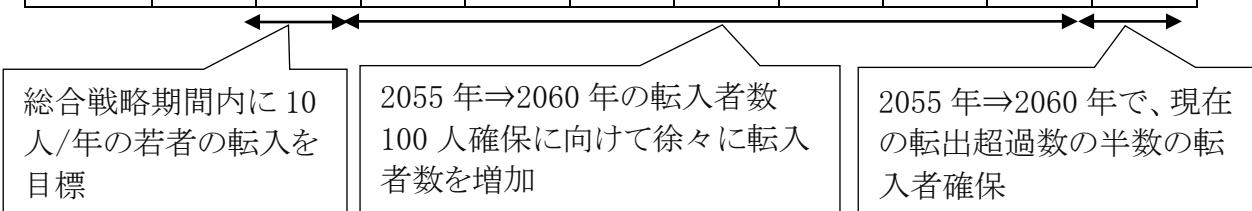
（出典）平成26年度 転入転出者アンケート、国勢調査、住民基本台帳人口移動報告

⇒ Uターン・Iターン施策により、20代から30代前半の転入を加速させ、2060年には年間20人の転入者数を確保します。

⇒ 総合戦略の計画期間は年間10人、2055年から2060年には年間20人の転入者数を確保すると仮定して、それまでは徐々に転入者数を増加させる事としました。

※第2期総合戦略の計画期間：平成27年度～令和2年度

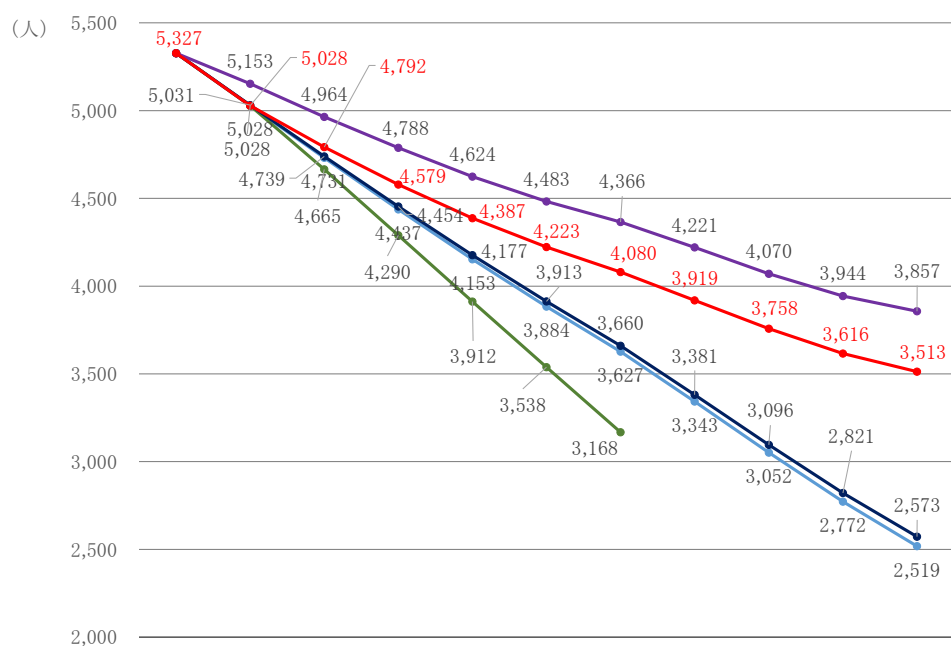
年	2010⇒ 2015年	2015⇒ 2020年	2020⇒ 2025年	2025⇒ 2030年	2030⇒ 2035年	2035⇒ 2040年	2040⇒ 2045年	2045⇒ 2050年	2050⇒ 2055年	2055⇒ 2060年
20・30代 転入者数	0	50	57	62	68	74	81	88	94	100



③ 人口推計結果

「まち・ひと・しごと創生本部事務局」（資料）で提示されている国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による出生率と移動率を用いた推計では長期的には将来人口は減少する見通しとなっています。そこで、②に示したように町の社会動態の特性や直近の年齢別人口、社人研推計よりも実現性が高い出生率を用いて独自に仮定値を設定し、与論町の将来人口がどのように変化するかを独自に推計しました。

その結果、現在の転出超過の状況に対して、Uターン及びIターンを推進し、かつ現在の出生率が維持できるような取組を進めると、人口は2060年には約3.5千人を確保できる見通しとなっています。



	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年	2045年 平成57年	2050年 平成62年	2055年 平成67年	2060年 平成72年
パターン1(社人研推計準拠)	5,327	5,028	4,731	4,437	4,153	3,884	3,627	3,343	3,052	2,772	2,519
パターン2(民間機関推計準拠)	5,327	5,028	4,665	4,290	3,912	3,538	3,168				
シミュレーション1(出生率向上)	5,327	5,031	4,739	4,454	4,177	3,913	3,660	3,381	3,096	2,821	2,573
シミュレーション2(1+移動率0)	5,327	5,153	4,964	4,788	4,624	4,483	4,366	4,221	4,070	3,944	3,857
独自推計	5,327	5,028	4,792	4,579	4,387	4,223	4,080	3,919	3,758	3,616	3,513

※シミュレーション1：パターン1の将来人口推計に対して、出生率を人口置換水準である2.07にまで高めたシミュレーションです。与論町の場合、現在出生率が2程度である事から、大きく人口は増加していません。

※シミュレーション2：シミュレーション1に加えて、社会移動が起きない場合を想定したシミュレーションです。与論町の場合、10代や20代の転出が人口総数に与える影響が極めて大きい事から、シミュレーション1に比べて大きく人口が増加しています。このことから、与論町総合戦略では、若者の転入を目標に掲げています。

※人口置換水準（死亡や出生によって人口が減らない状況）

※社会移動（転出や転入）

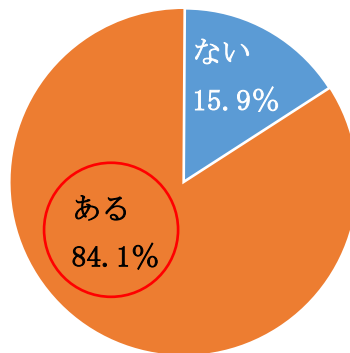
(3) 人口展望に見る取組の方向性

現状及び将来の問題や住民アンケートを踏まえて、総合戦略を考える上で着目すべき人口減少のポイントを以下のように抽出しました。以下の2つのターゲットを定め若者をキーワードにした継続的取組を進めることで人口の増加につなげます。

<ポイント①> 若者の多くが進学により転出し大半は戻ってこない

- 高校卒業後、大学や専門学校等に進学するためには島を出る必要があり、町民の多くが就職等により島外での生活経験を有する。(町民アンケートより)

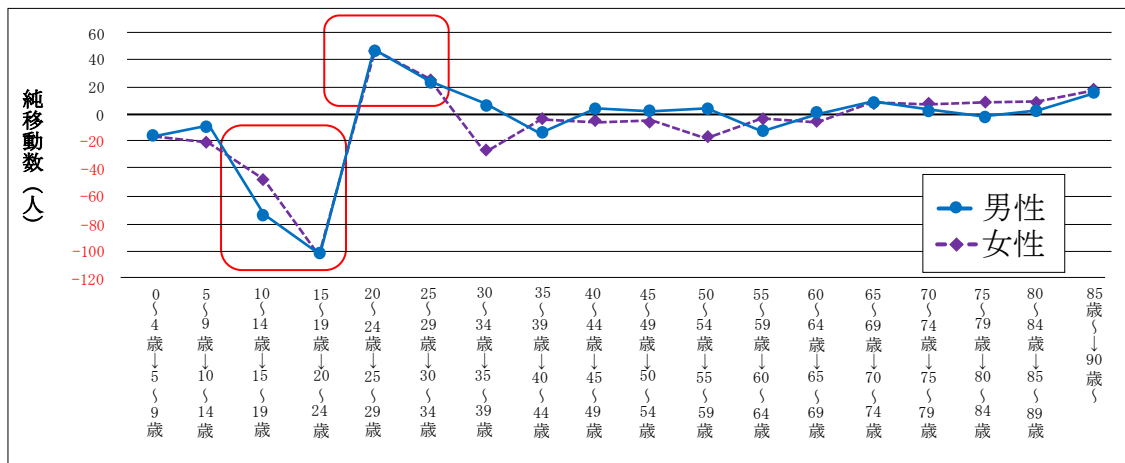
町民の島外での居住経験の有無



資料：与論町総合戦略等策定に関するアンケート調査

- 進学等による10歳代の転出量に対して、卒業後等の20歳代の転入が小さいために、人口が大きく減少している。(人口推移より)

近年の年齢階級別人口移動の推移 (2005年～2010年)



資料：総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告書に基づき、与論町総合戦略等策定検討委員会作成



<ターゲット①>

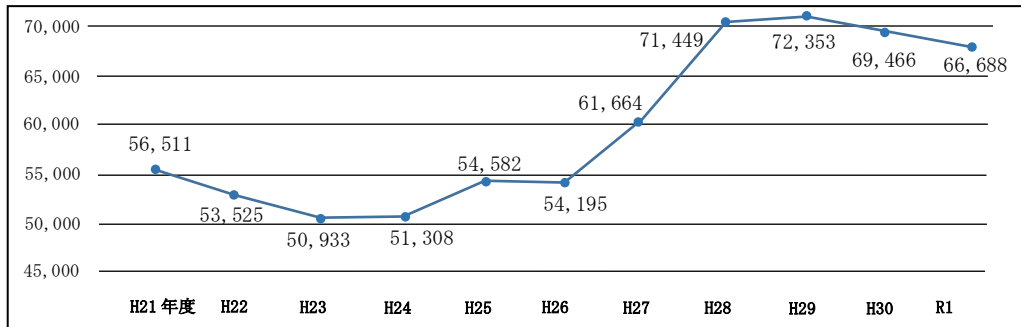
Uターンの推進

⇒ 転出した与論島出身者が再び島での暮らしをイメージできるよう、現在の町民の生活に関する情報発信やUターンの受け皿づくりを行う必要がある

<ポイント②> 観光客の増加を移住定住につなげる必要がある

- 観光客数は平成 24 年度を境にやや回復傾向にあり、平成 27 年度はさらに増加した後、横ばいで推移していたが、コロナ禍により大きく減少（観光課資料より）。

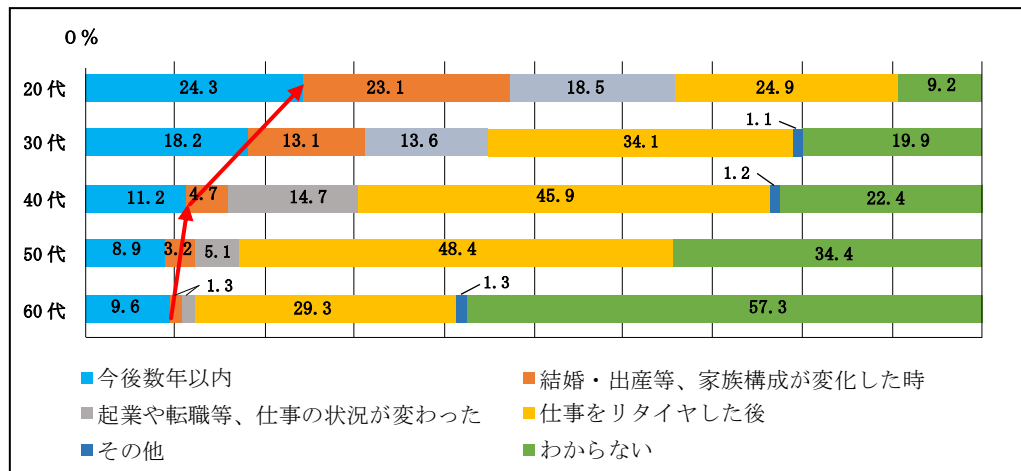
観光客数の推移



資料：与論町資料

- 若者の方が移住への関心が高く、具体的なタイミングを見据えている。（WEB アンケートより）

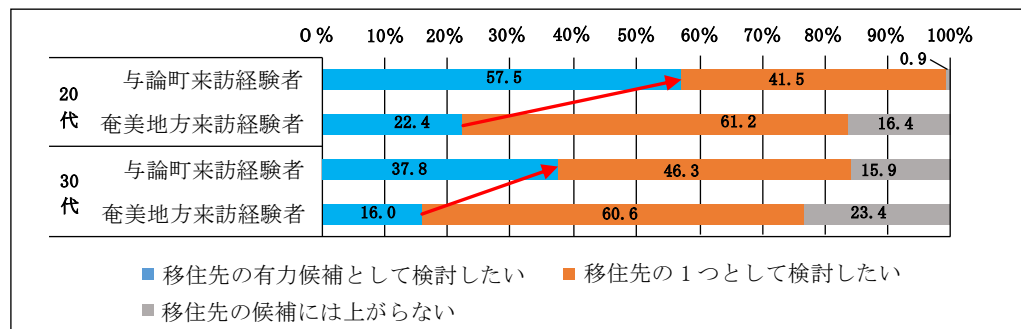
年代別の地方移住を検討するタイミング



資料：与論町への移住に関する WEB アンケート調査

- 観光等により島の生活を体験する事が移住者の掘り起こしに繋がる。（WEB アンケートより）

年代別・来訪経験の有無別の与論町への移住の考え方



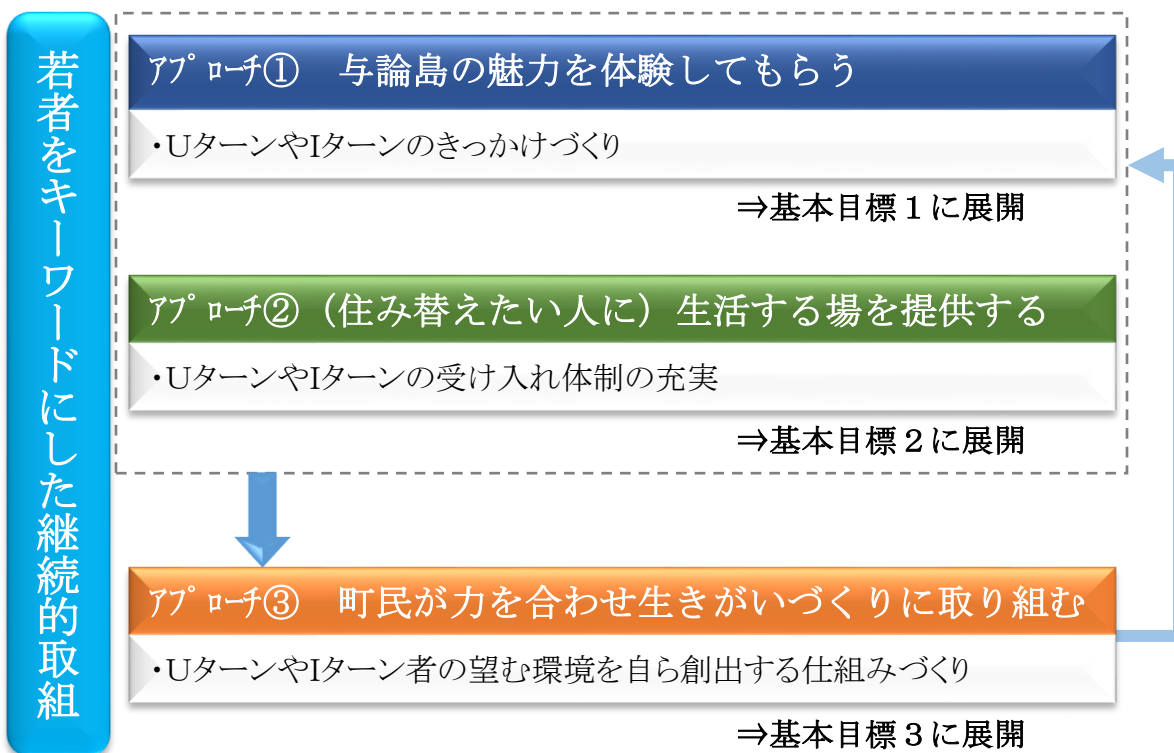
資料：与論町への移住に関する WEB アンケート調査

<ターゲット②>

I ターンの推進

⇒ 観光として訪れた若者に対し、将来の与論島での暮らしをイメージしてもらうことにより I ターンの増加につなげる必要がある

与論町総合戦略では、抽出した2つのターゲットに対し、3つのアプローチを基本目標として展開し、各基本目標間の連携にも配慮しながら、継続的に施策を実施する事で、人口の確保や地域活力の維持を目指します。



2. 基本目標

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策構成及び、与論町の人口展望に見る取組の方向性を踏まえ、与論町の総合戦略では、以下の3つの「基本目標」ならびに将来像の実現を目指し、具体的な施策を着実に進めていきます。また、具体的な施策の展開に当たっては、Society 5.0の実現に向けた技術の活用を推進するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の理念や視点を踏まえ、新しい時代の流れを与論町の振興発展の原動力とし、地域内人材の育成を進めていくとともに、地域内外、国内外の様々な企業や団体、個人等との連携を通じて、「ひと」の流れを創出し、具体的な課題解決等に取り組んでいきます。

基本目標1 島内外の活発な交流を創出する

目指す将来像	与論町出身者が・・・	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 転出した若者が住みよい島の暮らしを知り、Uターンしている。 ➤ 進学等により転出した若者が、積極的に与論町をPRする事で、多くの観光客で賑わっている。
	与論町外出身者が・・・	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 持続可能なまちづくりの視点を観光振興に活かすことで、地域消費額の増加を目指し、リピーターや与論ファンの獲得により与論への来訪者の増加やふるさと納税などへの消費額が増加している。 ➤ 観光で訪れた若者が島内の若者と交流する事で、将来Iターンしている。 ➤ 充実した与論高校の教育環境を活かし、島外からの高校留学生を多数受け入れている。
数値目標		与論空港・与論港利用者数（観光客、帰省客全てを含む数として）

基本目標2 安心して暮らせる多様な居住環境を創出する

目指す将来像	与論町出身者が・・・	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 安心して暮らせる環境や住宅が供給される事で、Uターンしている。
	与論町外出身者が・・・	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 空き家や空き地に関する最新情報を入手し、Iターンしている。 ➤ 島の習慣や文化を理解し地域住民と調和を保ちながら生活を送っている。
数値目標		Uターン件数 ・ Iターン件数

基本目標3 町民が力を合わせ生きがいづくりに取り組む

目指す将来像	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 町民と移住者が調和の取れた地域社会を形成し、新しい生きがいを見つけて豊に暮らしている。 ➤ 若者が行政と協働し地域の抱える課題を解決する事で、与論町への愛着と自己の必要性を感じ充実した生活をおくっている。 ➤ 与論町のまちづくりに共感を覚える若者が町外から転入してくる。（基本目標1や2への更なる展開）
数値目標	20～40歳代の住み続けたいと考えている人の割合

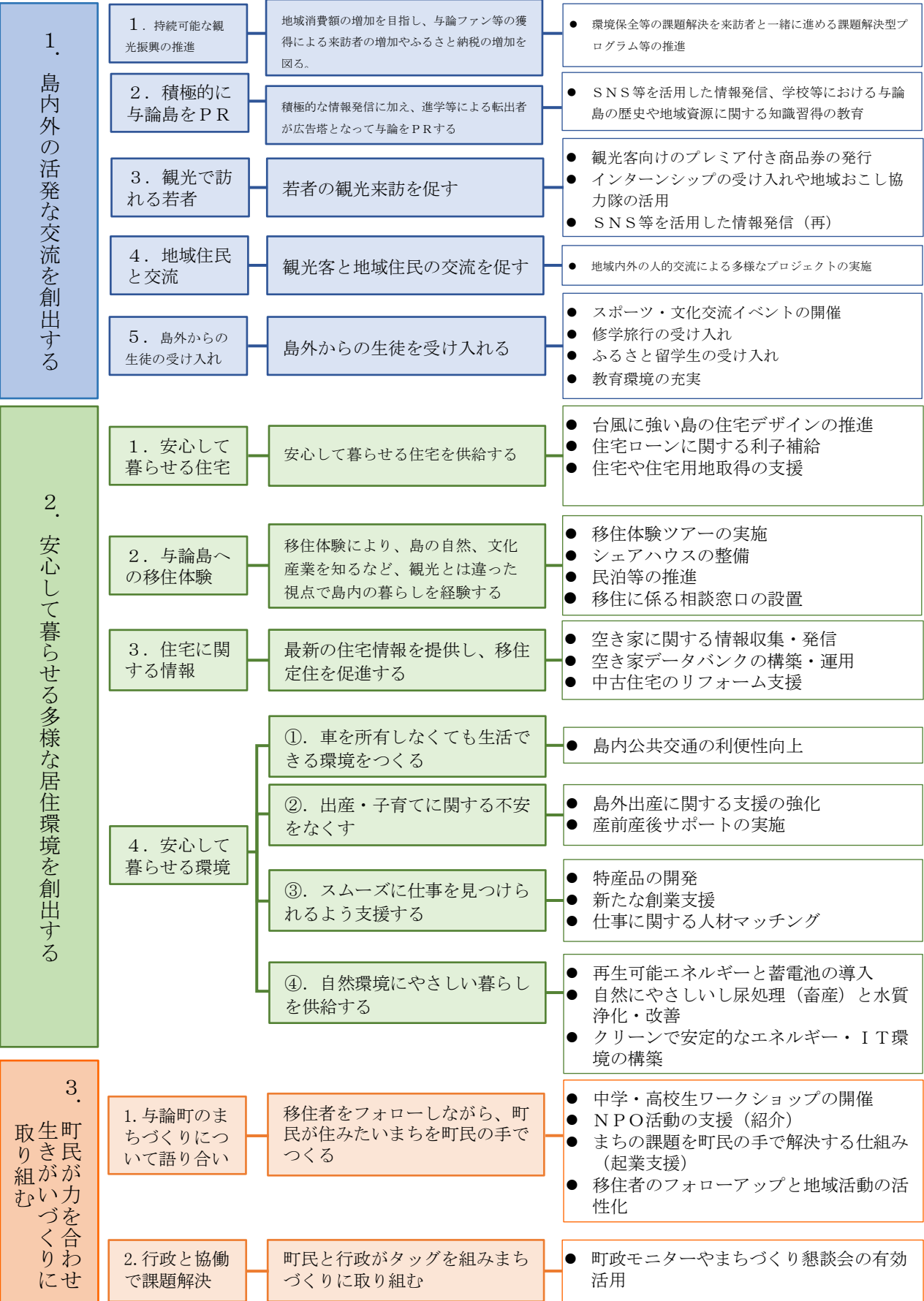
第3章 総合戦略の施策体系

【基本目標】

【キーワード】

【施策の方向性】

【具体的な施策】



第4章 基本目標に基づく施策

基本目標 1

島内外の活発な交流を創出する

<目指す将来像>

与論町出身者が・・・	➤ 転出した若者が充実した島の暮らしを知り、Uターンしている。
与論町外出身者が・・・	➤ 進学等により転出した若者が、積極的に与論島をPRする事で、多くの観光客で賑わっている。 ➤ 観光で訪れた若者が島内の若者と交流する事で、Iターンしている。 ➤ 充実した与論高校の教育環境を活かし、島外からの高校留学生を多数受け入れている。

<数値目標>

目標指標	単位	現状値 (R1年度)	目標値 (R6年度)
与論空港・与論港利用者数 (観光客、帰省客等全てを含む)	人	66,600人	80,000人

<施策の方向性>

1-1 【島の生活を知る】

町民の暮らしを島外に発信し、転出者等と島の繋がりを維持する

- ・転出した若者が住みよい島の暮らしを知ることがUターンを検討するきっかけとなり、多数のUターンを実現します。

1-2 【積極的に与論島をPR】

進学等による転出者が広告塔となって与論島をPRする

- ・進学等により島を出た若者が、積極的に与論島をPRする事で観光客を増やします。

1-3 【観光で訪れる若者】 Iターンの候補者となる若者の観光来訪を促す

- ・将来Iターンの候補者となる若年層の観光客を、プレミアム付き商品券やSNS等の活用により増やします。

1-4 【地域住民と交流】 単なる観光にとどめず、地域住民との交流を促す

- ・観光で訪れた若者と地域住民が交流する場を設け、将来のIターン候補者を増やします。

1-5 【島外からの生徒の受け入れ】

与論高校の存続に向けて島外からの生徒を受け入れる

- ・充実した与論高校の教育環境を活かし、全国から高校留学生を受け入れ与論高校の存続を目指します。

1-1 【島の生活を知る】

町民の暮らしを島外に発信し、転出者等と島の繋がりを維持する

進学や就職等により島を出ると故郷とのつながりが薄れる懸念があります。

そのため、町民の暮らしを島外に発信するとともに、転出者等と与論島のつながりを維持するためSNS等を活用した情報の共有を行い常に互いが意識する状況を生み出し、将来Uターンを検討するきっかけをつくります。

具体的な施策		実施主体	重要業績評価指標名 (KPI) /年度	
SNSを活用した情報発信	Facebook/instagram 等顔の見えるSNSを活用し、町民のいきいきとした暮らしを発信します。これにより与論出身者のネットワークを構築し、Uターンのニーズの掘り起こしにつなげます。	町民	SNSの投稿回数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			相当数	現状より増加

1-2 【積極的に与論島をPR】

進学等による転出者が広告塔となって与論島をPRする

本町では高校を卒業した後、大学や専門学校等へ進学するために島外に出て生活をする事になります。

そのため、小・中高校時に与論島の魅力を他者に伝えることができる知識や故郷への愛着を醸成する学びの場を整備します。

具体的な施策		実施主体	重要業績評価指標名 (KPI) /年度	
学校における与論島の歴史や文化、地域資源に関する教育の実施	教育機関において、与論島の歴史・文化・地域資源に関する教育を実施し、与論島の魅力を外に発信できる能力を各個人が備えます。	与論町 小学校 中学校 高等学校	学校における課外授業の実施回数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			10回/年	15回/年

1-3 【観光で訪れる若者】若者の観光来訪を促す

与論島には豊かな自然を求めて毎年幅広い年齢層の観光客が訪れます。そのなかで、将来 I ターンの候補者となり得る若者にターゲットを絞り、さらに与論島を訪れやすくするような工夫が必要です。

そのため、利用時に地域住民と交流ができる商品券の発行や、SNSを活用した情報発信を行い若者の来訪を促進します。

具体的な施策		実施主体	重要業績評価指標名 (KPI) /年度	
観光客向けのプレミアム付き商品券の発行	島内の施設利用時に、地域住民との交流を促すプレミアム付き商品券を発行します。	与論町観光協会	商品券利用金額 (※実際に換金された額 or 件数)	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			8,000千円/年 4,000件/年	10,000千円/年 5,000件/年
インターンシップの受け入れや地域おこし協力隊の活用	大学生等のインターンシップの受け入れや地域おこし協力隊の利活用による、若者を中心とした島内外の人的ネットワーク形成を支援します。	与論町民間事業者	重要業績評価指標名 (KPI) /年度	
			インターンシップの受け入れ人数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			20人/年	30人/年
SNSを活用した情報発信(再)	Facebook等、若者が情報収集に活用するSNSを有効に活用しながら与論島の観光情報を頻繁に発信します。(情報発信専用の人材の配置)	与論町観光協会	重要業績評価指標名 (KPI) /年度	
			インターンシップ登録企業数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			10箇所	15箇所
			重要業績評価指標名 (KPI) /年度	
			ヨロン島観光協会FBページの投稿回数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			80回/年	200回/年

1-4 【地域住民と交流】単なる観光にとどめず、観光客と地元の交流を促す

与論島を訪れる観光客の多くは、豊かな自然や文化をはじめとして様々な島の魅力を体験する事になりますが、それだけでは将来的なIターンには繋がりにくいと考えられます。島を訪れる観光客に対して、若者をはじめとした地域住民との交流の機会を設けることで、与論島のコミュニティを体験し人的ネットワークを形成してもらうことが、将来的なIターンにつながるものと考えられます。

そのため、交流イベントを開催し、観光客と与論島とのつながりを深めます。

具体的な施策		実施主体	重要業績評価指標名 (KPI) /年度	
交流イベント の開催	スポーツや文化等の交流イベントの他、島の自然やコミュニティの体験を通して、観光客と島民とのつながりを深めます。	町民 民間事業者 (民宿・ホテル) NPO	交流イベントの開催数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			20回/年	30回/年

1-5 【島外からの生徒の受け入れ】 島外からの生徒を受け入れる

与論高校は少子高齢化の影響で生徒数が減少し、近い将来クラス数の削減やひいては高校自体の存続が危ぶまれる状態に陥る懸念があります。仮に高校が廃校になった場合、こどもの高校進学に伴って、両親も同時に転出することも予想され、更なる人口減少を引き起こす恐れがあります。こうした事態を回避するために、与論高校の充実した教育環境や実績を強みにして、島外からの留学生を受け入れ高校を存続させる必要があります。

中・高校生を対象としたスポーツや文化の交流イベントを開催するとともに、修学旅行における体験学習や交流を通じて全国からの高校留学を推進します。

具体的な施策		実施主体	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
スポーツ・文化交流イベントの開催	中・高校生同士の交流を目的としたイベント(スポーツ・文化等)を実施し、島内外の生徒の交流を支援します。	NPO 与論町 中学校 高等学校 教育委員会	中・高校生交流イベント開催数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			20回/年	30回/年
修学旅行の受け入れ	中学生・高校生の修学旅行を受け入れ、自然や文化などの与論島の暮らしを体験してもらいます。	与論町 観光協会	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
			修学旅行受け入れ校数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			15校/年	20校/年
留学生の受け入れ	高校生を受け入れるため、充実した就学環境を整えます。 留学生のホームステイ等家庭的な就学環境を整え、安心安全な高校留学を支援します。将来的には学生寮の整備を目指します。	与論町 町民 教育委員会	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
			高校留学生受入人数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			5人/年	10人/年
教育環境の充実	学校施設に自然エネルギーを活用した設備(太陽光発電や蓄電池等)を導入し、生徒、両親ともに災害時にも安心した学校生活を送ることができる教育環境を整備します。	与論町	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
			学校施設への自然エネルギー機能の導入箇所	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			—	4箇所

<目指す将来像>

与論町出身者が・・・	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安心して暮らせる住宅や環境が供給される事で、Uターンしている。
与論町外出身者が・・・	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 移住体験により島の習慣や自然、文化、産業を理解し、地域住民と調和を保ちながら生活を送っている。 ▶ 空き家や空き地等の住宅に関する最新情報を入手し、Iターンしている。

<数値目標>

目標指標	単位	現状値 (R1 年度)	目標値 (R3~R6) /年度
Uターン者数 (転勤以外)	件	20 人/年	50 人/年
Iターン者数 (転勤以外)	件	10 人/年	30 人/年

<施策の方向性>

- 2-1 **【安心して暮らせる住宅】** 安心して暮らせる居住環境を供給する
 - ・ 台風に強い住宅の建築や農地転用による住宅地取得等を支援し、安心安全に暮らせる居住環境を創出します。
- 2-2 **【与論島への移住体験】**
 移住体験により、島の自然、文化、産業を知るなど、観光とは違った視点で島内の暮らしを経験する
 - ・ 移住体験ツアーなど実際に島内での生活を体験できるメニューを造成し、島の実情（慣習・文化・地域の特性）を理解したIターンを増やします。
- 2-3 **【住宅に関する情報】**
 最新の住宅情報の入手と中古住宅のリフォームを支援する
 - ・ 与論島の住宅情報を誰もが入手できる状態を創出するとともに、貸家住宅のリフォーム支援を行い、与論島への移住定住を促進します。
- 2-4-① **【安心して暮らせる環境】**
 車を所有しなくても日常生活圏を移動できる環境をつくる
 - ・ 高齢者や移住者が生活圏を効率的に移動できる交通環境を整え、車を所有しなくても不自由なく暮らせるようにします。
- 2-4-② **【安心して暮らせる環境】** 出産・子育てに関する不安をなくす
 - ・ 島外での出産に対する支援を行うとともに、産前産後のサポートを実施することで、女性が安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えます。

2-4-③ **【安心して暮らせる環境】** スムーズに仕事を見つけられるよう支援する

- ・特産品の開発による雇用の拡大や、新規就業者への助成などにより働きやすい環境を創出し移住者を増やします。

2-4-④ **【安心して暮らせる環境】** 自然環境にやさしい暮らしを提供する

- ・避難所をはじめとする公共施設に再生可能エネルギーを導入し、災害発生時における住民の安心安全な生活を支援します。また自然にやさしいし尿処理の取組を行うことで安心して暮らせる離島のモデルとして与論島をPRし移住者を増やします。

2-1 【安心して暮らせる住宅】安心して暮らせる住宅を供給する

与論島では窪地への住宅建築や防風林の設置等で台風被害を回避してきた歴史があり、先人の生活の知恵によって暮らしの安全性を確保してきました。与論島においても安全な住宅として、RC（鉄筋コンクリート）構造の住宅へのニーズはあるが、建築費や固定資産税が高額になるためRC建物への建替えは進んでいません。また、土地の多くが農地として運用されている事から、住宅の適地であっても農地転用の手続きに時間を要し移住のタイミングを逸する懸念があります。

そのため、自然災害に強い住宅像の確立や住宅取得に対する利子補填、農地転用に係る申請作業の支援などを行います。

具体的な施策		実施主体	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
与論島の住宅デザインに関する情報提供	台風に強い住宅情報の提供	与論町	情報提供回数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			—	1回/年
住宅ローンに関する利子補給	住宅を新築した時には、低金利の住宅ローンの活用や、利子補給により経済的負担を軽減します。	与論町 金融機関	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
			住宅ローン利子補給件数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
—	10件/年			
住宅用地取得の支援	島内への住み替えを実現するために、住宅用地取得に関する手続きを支援します。	与論町	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
			住宅用地取得相談件数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
30件/年	50件/年			

2-2 【島内への移住体験】

移住体験により、観光とは違った視点で島内の暮らしを経験する

ホテル等の宿泊では、住民としての日常生活を十分に体験することは不可能です。観光時のイメージと実際の生活が大幅に乖離した場合には、早々に島内での暮らしを断念する傾向があります。

そのため、移住体験ツアーを造成し観光とは違った視点で島内の暮らしを経験できる環境をつくるのが重要です。

具体的な施策		実施主体	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
移住体験ツアーの実施	移住体験ツアー運賃の一部助成、シェアハウスの紹介、民泊のコーディネート等移住体験に関する支援を実施します。	与論町 民間事業者 観光協会	移住体験ツアー参加者数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			1人/年	10人/年
シェアハウスの整備	複数世帯が入居し、中長期的な滞在が可能なシェアハウスの整備を支援します。 シェアハウスでは、地域習慣の体験やカーシェアリング等により居住者の利便性の向上に努めます。	与論町 民間事業者	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
			シェアハウス整備数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			1軒	1軒
民泊の推進	民泊施設の整備や改修の際には、低金利の融資制度の活用や、利子補給等により民泊経営を支援します。	与論町 金融機関	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
			新規民泊施設登録件数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			18件	30件
移住に係る総合相談窓口の設置	移住希望者のニーズに対応するため、住宅や仕事及び島の暮らしに関する情報提供を行う総合的な相談窓口を設けます。 役場のみならず、島の玄関口である空港内やインターネット上にサイトを設ける事も検討します。	与論町 観光協会 民間事業者	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
			移住相談件数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			20件/年	50件/年

2-3 【住宅に関する情報】最新の住宅情報を提供し、移住定住を促進する

与論島では、現在活用可能な空き家や宅地がどの程度あるのか把握されていません。活用可能な空き家については、物件に係る詳細な情報を収集し家主の了解を得て公表することで移住希望者とのマッチングを行います。また、それに伴い貸家のリフォーム費用を支援していくことも必要です。

そのため、与論島の空き家情報を調査整理するとともに、家屋管理システムを導入し既存住宅の有効活用を進めます。

具体的な施策		実施主体	重要業績評価指標名 (KPI) /年度	
空き家に関する情報収集 (空き家の調査)	空き家調査を行い築年数や間取り、賃貸条件等を調査します。	与論町	空き家の調査	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			—	1回/年
空き家データベースの構築・運用	住宅(空き家)に関する情報を一元的に管理し、住宅取得を検討している町民や移住・定住希望者に情報提供を行います。	与論町 民間事業者 (不動産事業者)	重要業績評価指標名 (KPI) /年度	
			空き家データベース 延べ登録件数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			4件	30件
中古住宅のリフォーム支援	中古住宅のリフォームを実施した場合に、その一部の費用を補助します。	与論町	重要業績評価指標名 (KPI) /年度	
			中古住宅リフォーム 件数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			2件	10件/年

2-4-①【安心して暮らせる環境】車を所有しなくても生活できる環境をつくる

与論町の公共交通機関として現在島内循環バスが運行されているものの、本数や路線が少ないことからサービスレベルは十分とは言い難い状況にあります。このような状況では、自動車を所有していない世帯や車を運転できない人の生活利便性の低下が懸念されます。そのため、路線バスの代替機能も含めて、島内の公共交通のあり方について検討します。

具体的な施策		実施主体	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
島内公共交通 のあり方検討	島内循環バスの利便性向上や代替機能も含めて島内の公共交通のあり方を検討します。	与論町 交通事業者	公共交通のあり方の 検討	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			1回	1回/年

2-4-②【安心して暮らせる環境】 出産・子育てに関する不安をなくす

与論島には子どもを産もうとしても、産婦人科がなく那覇市や鹿児島市等の島外で出産しなければなりません。島外出産においては、航空券代やホテル代等の経済的な負担を強いられ出産に対する不安の大きな要素となっています。

そのため、出産や産前産後のサポート体制の強化により出産・子育てに関する支援を行い出産の不安を解消します。また、島内での出産数が一定程度増加した段階で、島内での産婦人科関連機能のあり方を検討します。

具体的な施策		実施主体	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
島外出産に関する支援の強化	島外出産にかかる経済的負担の軽減のため、現在実施されている島外出産支援費補助金の上乗せ交付を行います。	与論町	島外出産支援補助金申請件数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			35件	150件/年
産前産後サポートの実施	民生委員や子育て経験者等を交えた子育て支援組織を創設し、妊娠・出産・子育てに関する不安や課題を地域ぐるみで解決します。	与論町 町民 (出産経験者)	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
			子育て支援センター交流イベント数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			20件	20件/年

2-4-③【安心して暮らせる環境】スムーズに仕事を見つけられるよう支援する

与論島は地理的気象的条件等から基幹産業である農業の大規模化は難しい状況にあるため、農産物の付加価値を高める特産品の開発が重要な課題となっています。また、求人情報がひとつづつに伝わることで多く労働力の需要と供給が効率的な雇用につながらない状況が見られます。

そのため、特産品開発による雇用の拡大や多様な働き方のできる人材マッチングを行い円滑な就労を支援します。

具体的な施策		実施主体	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
特産品の開発	農産物の高付加価値化につながる特産品の開発により、与論島のP Rとそれに伴う雇用の拡大につなげます。	与論町 J A 民間事業者	特産品開発数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			1 件	10 件
新たな創業への支援	役場に創業支援相談窓口を設置し、関係機関と連携しながら地域の特性や資源を活用した新たな創業を支援します。	与論町 商工会 金融機関	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
			新規創業件数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			4 件	2 件/年
仕事に関する人材マッチング	週報や人づてによる仕事の情報を一元的に管理し、町民に広く提示する事で、需給間のマッチングを行います。(正社員・アルバイト等含む)	与論町 民間事業者	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
			求人情報取扱件数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			130 件	350 件/ 年

2-4-④【安心して暮らせる環境】自然環境にやさしい暮らしを提供する

与論島は、エネルギーをほぼ島外からの化石燃料に依存しています。そのようなエネルギーは、台風や季節風による航路の遮断により供給が停止されることもあり、住民の安全安心な生活を確保するためには避難所等における再生可能エネルギーの活用や蓄電池の導入が必要となります。また、安心して暮らせる環境を確保するうえで農薬や家畜のし尿の地下水への浸透は飲料水に多大な影響を与えることが懸念されます。

こうしたことから、自然災害に強い再生可能エネルギーを活用した避難所の整備や自然にやさしいし尿処理による水質の浄化改善に係る取り組みを支援します。

具体的な施策		実施主体	重要業績評価指標名 (KPI) /年度	
再生可能エネルギーと蓄電池の導入	避難所をはじめとする公共施設や比較的規模の大きな民間施設に、再生可能エネルギーを活用した設備や蓄電池を導入しそれに係る取り組みを支援します。	与論町 民間事業者	避難所への再生可能エネルギー導入件数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			1件	2件
自然にやさしいし尿処理 (畜産)と水質浄化・改善	豊かな自然環境を保全するため、微生物を活用した自然にやさしいし尿処理を積極的に行うとともに、それに係る取り組みを支援します。	与論町 民間事業者	重要業績評価指標名 (KPI) /年度	
			畜産のし尿処理方法の検討実施	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			1回	1回/年
クリーンで安定的なエネルギー・IT環境の構築	多様な働き方を支える環境(クリーンエネルギーやIT)を整備する事により、離島にしながら都会と同様の仕事を安定的にこなせるよう支援します。	与論町 民間事業者	重要業績評価指標名 (KPI) /年度	
			一般家庭への太陽光発電設備新規導入数量	
			現状値 (R1)	目標値 (R6)
			713kw	950kw

基本目標 3

町民が力を合わせ生きがいづくりに取り組む

<目指す将来像>

- ▶ 町民と移住者（U・Iターン）が調和の取れた地域社会を形成し、新しい生きがいを見つけ豊に暮らしている。
- ▶ 若者が行政と協働し地域の抱える課題を解決する事で、与論島への愛着と自己の必要性を感じ充実した生活をおくっている。
- ▶ 与論島のまちづくりに共感を覚える若者が島外から転入してくる（基本目標1や2への更なる展開）。

<数値目標>

目標指標	単位	現状値 (R1 年度)	目標値 (R6 年度)
20～40 歳代の住み続けたいと考えている人の割合	%	48.1%	70%

<施策の方向性>

3-1 【与論町のまちづくりについて語り合い】

移住者をフォローしながら、町民が住みたいまちを町民の手でつくる

- ・町民と移住者が、まちづくりについて語り合い仕事や新しい生きがいを見つけることで、与論島に住み続けたいと考える人を増やします。

3-2 【行政と協働で課題解決】

町民と行政がタッグを組みまちづくりに継続的に取り組む

- ・若者が行政と協働し地域の抱える課題を解決する事で、与論島への愛着と自己の必要性を認識し与論島に住み続けたいと考える人を増やします。

3-1 【与論町のまちづくりについて語り合い】

移住者をフォローしながら、町民が住みたいまちを町民の手でつくる

与論町ではまちづくりについて考える機会（まちづくり懇談会等）を設けていますが、参加者は特定の人と団体に限られ町全体に広がっていないのが現状です。

そのような状況を改善するには、若者や移住者の価値観を受け入れながら、地域単位の活動を通じて新しい与論町の文化や価値観をつくりあげていく必要があります。そうした地域活動が発展し新たなビジネスを展開する場合に、個人の力に限界を感じることで起業を踏みとどまる可能性もあります。

そのため、町民が住みたいと思うまちについて語り合う環境をつくるとともに、移住者のフォローや町民が地域の抱える課題を自ら解決するための起業を支援します。

具体的な施策		実施主体	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
中学・高校生 ワークショップの開催	与論島のこれからを担う世代が自ら与論島の将来を考え、まちづくりへの参画を通じて与論島に対する愛着を醸成しUターンにつなげます。	与論町 中学校 高等学校	ワークショップ開催件数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			1回	2回/年 (各校1回)
NPO活動 の支援	地域におけるNPO法人の活動を支援するとともに、島内外に活動状況を積極的に発信します。	与論町	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
			NPO支援の回数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
1回/年	5回/年			
まちの課題を 町民の手で解 決する仕組み (起業支援)	町民がアイデアや技術を共有する環境をつくり、地域の抱える課題を町民が自ら解決するための起業を支援します。	与論町 金融機関	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
			新規起業数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
4件	4件			
移住者のフォ ローアップと 地域活動の活 性化	移住者と地域住民の協働による調和の取れたコミュニティ形成のための自治公民館活動を支援します。	与論町 自治公民館	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
			移住者自治公民館加入率	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
60%	向上させる			

3-2 【行政と協働で課題解決】

町民と行政がタッグを組みまちづくりに継続的に取り組む

与論島は、一島一町で行政組織が小規模であることから町民と行政の良好な関係を築きやすい環境にあります。

そのため、現在の町政モニターやまちづくり懇談会を有効に活用し、町民に寄り添ったまちづくりを行います。

具体的な施策		実施主体	重要業績評価指標名 (K P I) /年度	
町政モニター やまちづくり 懇談会の有効 活用	町民と行政が良好な関係を保てる よう、町政モニターやまちづくり 懇談会の回数を増やします。	与論町	まちづくり懇談会回 数	
			現状値 (R1)	目標値 (R3~R6)
			1回/年	3回/年